



めさせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ

春号

令和5年度

発行 大阪維新の会
大阪府議会議員団
http://osaka-ishin.jp/
〒540-8570
大阪市中央区大手前
2丁目1番22号(大阪府庁内)
TEL (06)6946-5390
FAX (06)6946-5391

維新府議団は—— 世界を視野に躍動する大阪づくりを進めます!

日本の成長をけん引する東西二極の一極となり、その発展により得られる果実で、
府民一人ひとりが**健康で 長寿で 豊かで 輝く人生**を送ることができる未来の実現を目指します。

維新が55議席を獲得しました! 定数79人

引き続き過半数を維持
4月9日大阪府議選結果

維新府議団
マニフェスト2023
実行・実現に全力!



吉村洋文知事

大阪維新の会 大阪府議会議員団の府政報告 令和5年2月定例会 (2月22日~3月17日)

令和5年度 大阪府当初予算が可決・成立!

3兆6,421億円

 (一般会計)

維新府議団提案の 条例案も可決!!

万博をインパクトにした価値の創造、未来への投資に力点 **吉村洋文知事**

吉村知事の府政運営の基本方針

これまでの取組み

- ◆ 財政再建
⇒ 減債基金からの借入れ復元完了
- ◆ 府市連携の推進
⇒ 成長に向けた基盤整備
- ◆ 新型コロナ対策
⇒ 「府民の命とくらしを守る」対策
⇒ With コロナ社会への転換

成長に向けた土台づくり

新たなステージへのスタートライン

2025 大阪・関西万博

2025年をターゲットに
大阪を成長軌道へ

2029 IR開業

2050

国際金融都市の実現
カーボンニュートラルの実現

万博をインパクトに
さらなる成長・飛躍

副首都・大阪の実現

GDPは現状の約2倍
東京に次ぐ副首都のポジション確立

	現在	2030年	2040年	2050年代
GDP目標 (府内総生産：名目)	国内シェア 約7.4%	約9%	約10%	約12%
	経済規模 約41兆円	約50兆円	約60兆円	約80兆円

(2019年度府民経済計算)

※GDP目標の出典は、副首都ビジョン改定版(案)

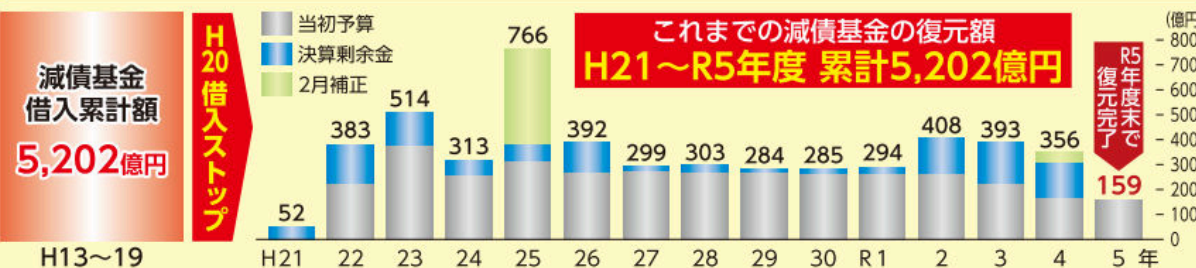
減債基金の復元完了

大阪府では、平成13年から平成19年にかけて、毎年度の財源不足を補うため、減債基金に手を付け、総額5,202億円の「借入れ」をしました。

将来の借金返済に備える「減債基金」から過去に取り崩した**5,202億円**が、今年度末に復元する見通しとなりました。

- 橋下府政の平成20年度以降は、こうした「禁じ手」とは決別。
- 平成20年度以降、かつてないスピードで「改革の取組み」を推進し、借り入れた5,202億円の計画的な復元を着実に実施。これらの取組みにより、令和5年度末に復元が完了する見込み。

【改革の取組み】事業の見直しによる休廃止、出資法人の見直し(廃止・統合等)、全職員の給与カットなど



維新府議団提案

議会ハラスメント根絶条例案が可決

名称

大阪府内の地方議会における府民の政治参画の推進に関する条例

目的

府内全ての地方議会に関する議員によるハラスメント又は議員若しくは議員になろうとする者に対するハラスメントを根絶し、府内の地方議会における府民の政治参画を推進するため

- 府議会議員や議会事務局職員等に対する研修の実施
- 弁護士等の有識者が相談員となる窓口の設置
- 相談が寄せられた事案の調査
- ハラスメントをした人に議長が注意喚起や勧告
- 勧告に応じないとき、被害継続・再発防止のためやむを得ないときは、必要な事実を公表

大阪維新の会大阪府議会議員団の府政報告

令和5年2月定例会 (2月27日) 維新府議団代表質問

維新府議団 代表質問 杉江友介幹事長 富田武彦政調会長代行



吉村洋文知事

杉江友介 幹事長 代表質問



杉江友介 幹事長

新型コロナウイルス感染症対策

Q 5類感染症への移行に向けて。

A 高齢者入所施設での感染症対応力の強化や、ハイリスク患者の疾患に応じた入院調整の仕組みや圏域ごとのネットワーク整備を進める。相談窓口の設置等により府民の安心も確保しながら「Withコロナ」体制への転換を図る。

G7大阪・堺貿易大臣会合

Q 会合を通じて、地域の魅力を世界の人々にどう伝えるか。

A 世界遺産など地域の魅力を広く世界に発信できる絶好の機会。プレスセンターでの地元製品のPR、海外メディア関係者向けプレスツアーの開催など効果的な発信を検討。

ギャンブル等依存症対策

Q 若年者向けの予防教育が重要。

A 「第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画」では、普及啓発の強化など7つの基本方針に沿って9つの重点施策を展開。対策強化の一つとして、若年層向けに予防啓発授業の実施や、LINEを活用した相談窓口の通年開設等に取組む。

なにわ筋連絡線・新大阪連絡線

Q 十三駅から大阪駅及び新大阪駅を結ぶ連絡線の早期実現に積極的に取組むべき。

A 北陸新幹線やリニア中央新幹線との結節が期待される新大阪駅のハブ機能を一層高めるもので、大阪の成長に重要な路線。具体化に向け国へ働きかける等、関係機関と一体となり取組む。

基礎自治機能の充実強化

Q 基礎自治機能の充実・強化に向けての取組み。

A 将来のあり方や課題について首長と協議する場を積極的に設けるなど全庁を挙げてサポート。今後は、目指す未来像についての議論を促し、府域全体での基礎自治機能の充実・強化に取組む。

富田武彦 政調会長代行 代表質問



富田武彦 政調会長代行

高校の無償化

Q 私立高校等の授業料完全無償化を公約に掲げた知事の思い。

A 「教育は無償であるべき」という社会に少しでも近づきたい。所得や子ども的人数に制限なく、他府県の学校に通う生徒も含め、私立、公立ともに高校授業料を無償化したい。

インターネット上の人権侵害情報への対応

Q 条例施行に伴う具体的な対応策。

A 有識者会議の意見を踏まえ、ネット上の人権侵害情報に対して、府が直接プロバイダ等への削除要請や発信者への注意喚起を行うほか、被害の相談窓口を設置し、継続的な支援を行っていく。

闇バイトによる犯罪の未然防止

Q 大阪府警における検挙対策と犯行加担防止対策。

A 特殊詐欺や強盗事件の犯行グループ壊滅のため、関係部門が密接に連携して組織的対応を推進し、上位被疑者に対する突き上げ捜査を徹底。大学や教育委員会等と連携し、若年層への指導を進めている。

大阪の治水及び地震・津波対策

Q 来年度、安威川ダムと府が管理する防潮堤の液状化対策が完成。

A ダムの完成により、氾濫想定区域の家屋や重要な交通網などの浸水被害の解消が期待される。防潮堤の液状化対策では、被害想定面積の低減が図られる。引き続き完成に向け取組み、府民の安全安心の確保に努める。

空飛ぶクルマの実用化に向けて

Q 様々な視点から貢献できる大学など教育・研究機関も巻き込んでいくべき。

A 大阪ラウンドテーブルの設立当初から、空飛ぶクルマの社会システムデザインに包括的に取組む大学院の研究チームやJAXAの参画も得て、協議や実証実験を進めている。引き続き、新たな課題に応じて、大学などアカデミアとも連携し着実な社会実装につなげる。

未来社会を体感できるワクワクする万博の開催へ

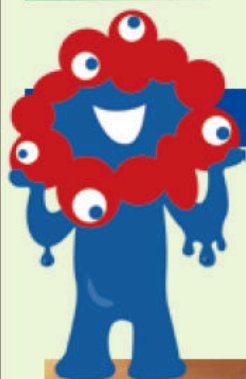
万博をインパクトに、大阪の成長・飛躍を実現 (令和5年度の万博関連予算から)

万博成功に向けた取組みの加速

◆万博成功に向けた準備の加速

2025年大阪・関西万博の推進 [78億5,390万円]

会場建設費や大阪メトロ中央線の輸送力増強事業費を負担するとともに、機運醸成や参加促進、大阪パビリオンの建設、展示の企画などの事業を実施。



万博会場(イメージ)



大阪ヘルスケアパビリオン(イメージ)

提供：2025年日本国際博覧会協会

万博成功に向けた機運醸成 [1億140万円]

- 万博プレイベントワクワクEXPO2023 with 健活
- 大阪デスティネーションキャンペーン推進事業費
- 障がい者舞台芸術発信事業
- 食育推進全国大会の誘致



万博への参加促進 [2億1,300万円]

- 府民・市民、事業者等、多様な主体の万博への参加を促進。
- ボランティアの受入準備・募集
 - 中小企業の万博参入促進
 - 万博会場内の催事参加に向けた企画

2023年G7大阪・堺貿易大臣会合の開催 [1億9,020万円]

大阪・堺をはじめとする南大阪がもつ歴史・文化、伝統などの魅力や万博の取組みを世界に発信するとともに、安全安心な開催に向けた取組みを実施。

【開催概要】日時：2023年10月28日～29日

参加国等：日本、米国、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、EU、国際機関等

広域周遊・集客の促進 [3億1,200万円]

府内全体の観光魅力を高め、府域周遊・集客を促進するとともに、兵庫県と連携した広域周遊を促進。

万博をインパクトにした新たな価値の創造・未来への投資

健康・医療関連産業のリーディング産業化

- 北大阪健康医療都市(健都)形成の推進 [1億2,080万円]
- ライフサイエンススタートアップ・エコシステム構築推進 [970万円]
- 再生医療の情報発信 [1,370万円]
- ライフサイエンス分野のスタートアップ創出 [710万円]
- 健都における社会実装の促進 [160万円]

空飛ぶクルマの実用化 [1億5,540万円]

- 離着陸場等拠点の整備促進
 - 実証実験等への支援
 - 社会受容性の向上
- 2022年度選定事業(例)
空飛ぶクルマ実機の実証飛行



空飛ぶクルマ実機(LIFT AIRCRAFT)

カーボンニュートラルの実現

- カーボンニュートラルの技術開発・実証 [8億10万円]
- 大阪産(もん)を活用した脱炭素化の推進 [1,140万円]



国際金融都市の推進 [1億3,780万円]

- 総合マネジメント業務
- ワンストップ窓口の運営、プロモーション等
- 金融系外国企業等進出支援業務

副首都・大阪の実現 [2億2,650万円]

府市一体を核に、「都市機能の充実」、「行政体制の整備」、「経済面の政策」を推進し、オール大阪で副首都・大阪を実現し、「東西二極の一極、さらに複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形」を先導。

大阪広域データ連携基盤整備事業 [5億9,890万円]

- 大阪Myポータル(仮称)の構築
- 大阪広域データ連携基盤(ORDEN)の運用



グランドデザインの推進 [4億580万円]

- 都心部の拠点開発
- 大阪城東部新駅完成イメージ
(2028年春開業予定)
※Osaka Metro発表資料

道路・鉄道ネットワークの整備

- 道路
 - 淀川左岸線(2期)の整備 [700万円]
 - 淀川左岸線延伸部の整備 [1億4,000万円]
- 鉄道
 - なにわ筋線の整備 [45億4,950万円]
 - 大阪モノレールの延伸 [137億5,560万円]



北大阪急行延伸モノレール支柱建設工事